

【実践報告】**12012年度・ステーション】****ICTによる「同時情報配信システム」で
医療・介護のリアルタイムの情報共有**

2012年に向けて、医療・介護が連携した包括的・総合的な在宅医療・介護の地域における供給をめざすことを目的とした「在宅医療連携拠点事業」(以下、「拠点事業」といふ)が、2012年度に取り組んだ全国9か所の訪問看護ステーションのひとつとして、こぶし訪問看護ステーションは貴重な機会をいたくことになった。

介護を主体とする「社会福祉法人」として事業拠点の大半は病院や診療所といった医療法人であるに対し、「社会福祉法人」を母体とするところは少ない。また、当法人の核となるのは「高齢者総合センターこぶし園」(以下、「当法人」)であり、高齢者自身の「地域の仲間たちとともに住み慣れた地域社会のなかで人生を継続したい」という思いに対して、「24時間365日連続した医師の提供」により、施設や病院と同じような生活支援が地域社会を受けられるよう、在宅医療と連携して包括的な生活システムを構築している「介護事業所」である。当ステーションもそのなかの事業所の1つであり、唯一の医療系サービスとして法人内のほかの事業所と連携を図ってきた。

従来の課題と取り組み
拠点事業の対象地域は、当ステーションが位置する長岡市の川西地域(人口6万1201人)。

- 課題は「医療との連携」
この地域の特色と課題として抽出された点を次に示す。
- 特色：24時間365日体制の「在宅生活を支える」支援体制、施設環境等の介護資源はすでに整備されている(図1)
- 課題：「在宅医療との連携体制が十分ではなく、多忙な業務により情報共有が困難であり、共通の課題認識が不足している在宅医療の推進には、「医療」だけでも「介護」だけでも成り立つものではない。「医療はされなければならない。

そのためには、「在宅医療推進の必要な地域全体に認識されるための取り組みが必要だろ。今回の拠点事業の成果は、在宅医療の普及のために「多職種連携」への期待は大きい。今回の拠点事業は長岡市で開設以来必然的に連携体制が固られてきた。しかし、さらに連携型の定期巡回・臨時対応型訪問看護事業を開拓していくうえで、市川西地域に対象が限られていたが、今後はこれらの問題を解決し、より広い地域でも多職種が実現するものである。将来的には、各種ケータイ会議やサービス担当者が会議を効率的・効率的な実施が可能となるだろう。また、医療機関や電子カルテの運動ができる、さらなる効率化が図られると考えられる。また、看護・介護と医師の連携が強化され、さらなる効率化が図られることが期待される。そのためには、地域全体で看護・介護が連携のまま間違った体制を構築する必要がある。医師が病室へ回診をするのと同じように、利用者の自宅へ往診し、そして訪問看護・介護が住み慣れた自宅で看護・介護が連携のまま間違った体制を構築する。そのためには、「予防」から「住まい」へ引き継ぐことになった。行政主体では、ICTの導入による連携システムは有効だが、他法人が関わる地域全体に展開していく際には費用面とくに小規模な事業所での実現が難しい。

今後の展望と「訪問看護」

拠点事業は、2013(平成25)年度から長岡市による「地域包括ケアシステム推進懇談会」へ引き継ぐことになった。行政主体であることで、関係するすべての専門職団体が所属していることから、より発展的に地域全

新潟・社会福祉法人長岡福祉協会こぶし訪問看護ステーション管理者 看護師
吉井靖子

り、リアルタイムに状況がわかる
● 多職種が同じ場所で情報共有できる
● システムを利用してすることで、情報共有のタイムラグが緩和される

は「費用対効果」の問題も挙げられる。
当ステーションと法人内の訪問介護は、

開設以来必然的に連携体制が固られてきた。
そのためで「訪問看護」に求められる役割

は、「利用者を24時間連続で支える体制の構築である。病院や施設では、夜勤の看護

体制へ拡大していくことが期待される。

● 医師側からも情報発信ができるので、訪問看護・介護に対する自身の考え方を直接伝える

● 得てから訪問でき、診療に役立たれる

● 医師側からも情報発信ができるので、訪問看護・介護に対する自身の考え方を直接伝える

● 得てから訪問でき、診療に役立たれる

● 得てから訪問でき、診療に役立たれる